

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災訓練推進事業			事業番号	13-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	13	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	総合防災訓練事業費		自主防災活動育成事業費		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	昭和54年度 ~		終了年度	-
関連法令等	災害対策基本法、大規模地震対策特措法 ほか				
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画 ほか			計画期間	
関連個別計画	市地域防災計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定されており、これらの地震が発生した場合、市域に甚大な被害が発生するおそれがある。過去の震災の教訓からも災害応急・復旧対策においては、地域の防災活動が重要であり、地域防災力を向上するための取組を推進する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	防災訓練を通じて、防災意識・防災行動の普及啓発及び防災体制の強化を図り、市民、自主防災会、防災関係機の災害対応能力を高める。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、自主防災会、協定事業者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民や地域、関係機関と連携した総合防災訓練を実施します。 防災訓練マニュアルを随時見直すとともに、地域の特性を踏まえた自主防災会が実施する防災訓練を支援します。 地域の防災訓練を支援する地域防災活動アドバイザーを養成します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	総合防災訓練	継続実施		継続実施	
	防災訓練マニュアル	随時見直し		随時見直し	
地域防災活動アドバイザーの養成	継続実施		継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
	防災訓練実施自主防災会の割合	66.7%	28年度	29年度	
			100%	100%	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	総合防災訓練の訓練内容について、毎年度、訓練結果を検証し、改善および充実を図る。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	総合防災訓練	継続実施	
	防災訓練マニュアル	随時見直し	
	地域防災活動アドバイザーの養成	継続実施	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会が主催する防災訓練において、延べ174回の訓練指導・支援を行った。 ・全17広域避難所で総合防災訓練を実施し、職員参集訓練や応急対策活動訓練を合わせて実施した。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	防災訓練実施自主防災会の割合	66.7%	100%
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		182	千円				千円		
内訳	国県支出金 ①	45	千円				千円		
	地方債 ②	0	千円				千円		
	その他特財 ③	0	千円				千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	137	千円				0	千円	
国県支出金の内容		神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 補助率: 県1/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他							
人件費	正規職員	0.7	人	6,055	千円		人		千円
	その他の職員	0.7	人	1,701	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	1.4	人	7,756	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)		7,938	千円						
単位当たりコスト	対象数	定義		防災訓練参加者数		単位		単位	
		対象数		6,403	人				
		総事業費 / 対象数		1,240	円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	平成27年度より従来の主会場方式から全市域一斉による総合防災訓練を導入を機に全自主防災会で防災訓練が実施された。今後は、多様な人材が防災訓練に参加しやすい環境を整える必要がある。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	全国と比較しても主会場方式の総合防災訓練を行っていることが多いが、全広域避難所対象の総合防災訓練を行っている自治体は少数である。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	近年の災害状況を踏まえた総合防災訓練を通じて、地域防災力の向上が図られた。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	地域住民からの意見や創意工夫を踏まえ、より実践的な防災訓練を行った。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	大規模地震の切迫性が指摘されている中、関東大震災以来、被災の経験がないため、防災意識が低く、防災訓練への参加者も市民の5%程度にとどまっている状況である。 今後は、防災意識の啓発、訓練への参加促進、避難所設置・運営訓練の充実を図る必要がある。
次年度取組方針		総合防災訓練後に行うアンケート結果を踏まえ、毎年度開催する自主防災リーダー養成研修会を通じて、訓練結果の確認や改善・充実等を図る。		
所管部長による総評		総合防災訓練は、大規模災害に備え、「自助」・「共助」・「公助」が互いに連携、有効に機能することを目的に平成27年度から実施方針を見直したところである。 市民の防災意識の高まりや訓練への参加者数の増加など、一定の成果を得ているが、引き続き、市民の防災意識の啓発や訓練参加者数の促進を図っていく必要がある。さらには、要援護者対策などの取組を強化する必要がある。		